

■ DX 推進への取り組み

1. デジタル技術が社会や当社に及ぼす影響について

「2025年の崖」（既存システム老朽化・ブラックボックス化）、消費者のマインド行動の変化（「モノ消費」から「コト消費」への移行）、デジタル化によるビジネス環境の激変（既存ビジネスの消失）により、企業を取巻く環境はますます複雑さや不透明さを増しています。

予測困難な時代においては、自らデジタルデータ/技術を最大限に活用し、顧客や社会のニーズからビジネスモデルを変革させていくとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化、風土を変革させ、競争優位性を確立させることが求められています。

2. DX ビジョン

デジタル技術を活用して、よりよい社会を実現するため、私たちのエクスペリエンスにもとづくサービスを提供し続けます。

3. ビジネスモデルの方向性

当社は自社のDXを推進すべく、社内のデジタル化とそれにより蓄積されたデジタルデータの活用による新たな価値創出を目指します。

また、これまで積み上げたシステムインテグレーションの実績と私たちのエクスペリエンスにもとづくDXソリューションを提供し、お客様のDX推進をサポートし、競争力向上に貢献してまいります。

4. DX 推進体制

戦略のスムーズな進行のため、2025年4月にDX推進はグループから部へ格上げ、プロダクト本部は間接部門（R&D）から満を持して事業部門へ以下の役割を持つ組織を再編しました。

- ・社内のDX推進（社内DX推進部）
- ・社内外向けサブスクリプションサービス創出（プロダクト本部）

5. DX 人材育成

人材の育成については、以下を重点施策として位置づけ推進しております。

- ・チャレンジと成長を応援する新人事制度の策定とキャリアパスの再定義、G-COMPACT（自社サービス）によるスキル可視化と分析、改善
- ・DXに纏わるテクノロジー人材の育成
- ・DXアドバイザー（中小企業向けコンサルティング）の育成

6. DX 戦略の進捗指標

DX推進の進捗状況については、以下を指標値として目標を設定し、PDCAを回しております。

- ・DXソリューションの取引件数と売上高
- ・DXに纏わるテクノロジー関連資格の取得者数

7. 経営者 DX 推進メッセージ

サン・エム・システムは、ビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立するため、デジタルトランスフォーメーション（DX: Digital Transformation）に取り組んで参ります。

DX戦略として、「デジタル技術の向上」、「デジタル人材の育成」を推進し、今後も当社のビジネスモデルの変革への取り組み状況を発信して参ります。

作成 2023年2月7日

更新 2025年12月15日

サン・エム・システム株式会社

代表取締役社長 本庄 諭

【DX 戦略】

1. 自社 DX の取り組み

当社は経営面での効果を考慮しながらデジタル化を進めており、以下の通り自社 DX を推進しております。

(1) デジタル活用による業務の効率化・生産性向上

社内の人手作業をデジタル化、自動化をすることで業務の効率化、生産性向上を図っております。蓄積されたデータを積極的に活用することで、ノウハウ獲得、スキル向上、分析力強化を実現し、新たに価値創造が可能となる環境の整備を進めてまいります。

(2) 営業支援システム導入による営業活動の可視化

競争優位性を確保するため営業支援システムを導入しました（2023年12月）。営業支援システムの導入により営業担当の経験と勘に頼っていた活動を可視化し、お客様を分析、予測することを目指します。予算管理システムの導入（2026年度までに実現予定）と連携することでデータ活用、分析により経営基盤強化を実現させてまいります。

(3) DX を活用した商品・サービスの開発

●「事業戦略と自律的人材育成の架け橋を作る」をコンセプトに、IT 人材育成支援ツール/iCD 活用ツール（クラウドサービス）「G-COMPACTH」を開発・活用しています。G-COMPACTH は事業戦略を「役割」や「キャリアパターン」に落とし込みそれぞれのキャリアパターンに合わせた目標設定や自己の成長レベルの確認が可能です。それらの収集された評価データを活用し、問題解決や改善策の策定、人材育成の進化に努めております。

2. お客様への DX 推進の提供

当社はこれまでさまざまな業種のお客様に対してシステムインテグレーションを提供してまいりました。これらの経験から得られた実績を活かし、自社のデジタル化とデータの活用ノウハウを提供すること（DX アドバイザーサービス）でお客様の DX を最適化するお手伝いをいたします。さらに、お客様と一緒に歩みながらお客様の業務プロセスにおける問題点や改善点、そしてニーズを把握し可視化することで、コスト削減や業務の効率化を DX で実現するための提案活動を進めてまいります。

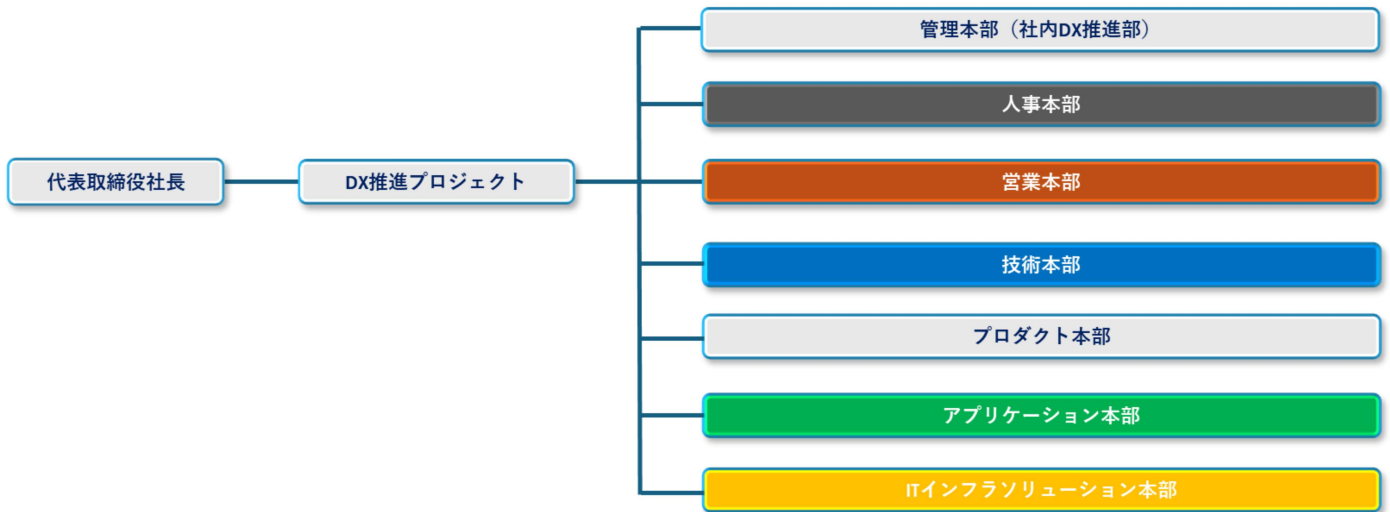
【DX 戦略における具体的方策】

デジタル化技術の活用

- ソフトウェア開発の生産性向上(クラウドネイティブアプリの活用)
- 開発手法の変革(アジャイル開発、ローコード開発、ノーコード開発等)
- データサイエンスへの取組(統計分析、機械学習、人工知能等)
- データ活用の実践(データに基づく業務の実践等)
- 業務自動化への取組(AI、RPA 等の活用)
- 営業業務の変革(SFA・予算管理システムの活用)

【DX 事業の体制】

DX 推進プロジェクトは、代表取締役社長を統括責任者とし、7 つの本部の責任者によって組織されています。各部門は社内外のデジタル化、データの活用、サービス開発の実行を推進します。月次の経営会議において経営幹部への情報共有と評価を行い PDCA サイクルで運用しております。



【IT システム・デジタル技術の整備に向けた方策】

既存のシステムをデジタル化することでデータを活用できる仕組みへ更改してまいります。

データの可視化と利活用を推進します。最新データに基づいたリアルタイムな状況把握を行います。

デジタルコミュニケーションツールを整備して、従業員同士や部門間での円滑な情報共有とコラボレーションができるように推進します。

生成 AI を業務プロセスに組み込み、定型業務の効率化を推進します。

【デジタル技術による社内外への発信の強化】

セミナー開催によるリード獲得と営業支援ツールでのデータ利活用において BtoB マーケティングを強化していきます。

プログラミングやクラウドの技術ブログを公開し、自社の認知度と技術力のアピールを行います。

ランディングページを活用した情報発信と問い合わせ導線の最適化により、見込み顧客の獲得と社内営業活動の効率化を推進します。

【DX 人材育成】

1. DX 人材の育成のテーマ

- ✓ チャレンジと成長を応援する新人事制度の策定とキャリアパスを再定義し、人材の育成に努めます。
- ✓ DX に纏わるテクノロジー人材のスキル可視化と分析、改善向上に努めます。

2. DX 人材の育成の方策

(1) 新人事制度の策定とキャリアパスの推進

新たな人事制度として、経営戦略を具現化するための必要な人材像を設定し、採用、育成、評価を一元的な「人事ポリシー」にまとめています。また、IT 人材育成支援ツール/ICD 活用ツール (G-COMPACT) の利用により日々の成長を実現しております。

(2) 推奨資格の選定

DX 時代にふさわしいデジタル技術力、データ分析力等を十分に備えた人材を育成するため、以下の推奨資格を設定しています。

- DX アドバイザー（中小企業個人情報セキュリティ推進協会）
- デジタルトランスフォーメーション検定
- AWS 認定資格（Amazon Web Service）
- マイクロソフト認定プロフェッショナル（Microsoft）
- GCP 認定資格（Google）
- Kubernetes 技術者認定（CNCF）
- スクラム認定資格（Scrum Alliance）
- アジャイルソフトウェア開発技術者検定（アジャイルソフトウェア開発技術者検定試験コンソーシアム）
- 統計検定（日本統計学会）
- データサイエンティスト検定（日本データサイエンティスト協会）

【DX 戦略の進捗指標（KPI）】

- ・DX 事業として 2026 年度に当社売上額と取引件数における一定割合の達成を目標とする
- ・DX に纏わるテクノロジー関連資格の取得者数を 2026 年度までに一定割合の達成を目標とする
- ・DX アドバイザーの取得者数を 2026 年度までに一定割合の達成を目標とする

【DX 推進に関する認証や対外的な活動】

- ・2022 年 10 月 31 日 「DX マーク認証事業 認証支援事業者」認定取得

（一般社団法人中小企業個人情報セキュリティ推進協会）

<https://sp2.or.jp/dxmark/guide06.html>

- ・2022 年 10 月 3 日 「品質マネジメントシステム(QMS)及び 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」認証取得

2022 年 10 月～対策を継続実施中

認証基準 : ISO9001:2015 & JISQ9001:2015 / ISO/IEC 27001:2013 & JIS Q 27001:2014

認証登録番号 : QA220230、IA220229

事業者名 : サン・エム・システム株式会社

適用範囲 : 本社東京開発チーム、大阪支店大阪開発チーム

認証範囲 : 受託ソフトウェア・自社開発ソフトウェアの設計・開発・コンサルティング、及びネットワークとサーバ構築・保守・運用

登録審査機関 : 株式会社 EQA 国際認証センター

- ・2022 年 9 月 24 日 「iCD 準拠システム」として IT 人材育成支援ツール/iCD 活用ツール（G-COMPATH）認定

（一般社団法人 iCD 協会）、同 Gold 認定取得

<https://www.icda.or.jp/authentication/icd-system/>

- ・2007 年 9 月 7 日 「プライバシーマーク」（JIS Q 15001）認証取得

一般社団法人 日本情報経済社会推進協会

プライバシーマーク 第 10822575